

運用報告書(全体版)

第27期<決算日2025年11月17日>

コア30インデックス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	東京証券取引所のTOPIX Core30（配当込み）採用銘柄（採用予定銘柄を含みます。）に投資を行い、TOPIX Core30（配当込み）に連動する投資成果をめざします。	
主要投資対象	コア30インデックス	コア30インデックス マザーファンドならびにわが国の上場株式を主要投資対象とします。
	コア30インデックス マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	①主としてコア30インデックス マザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式へ投資します。株式への投資にあたっては、原則としてTOPIX Core30（配当込み）採用銘柄（採用予定銘柄を含みます。）に投資を行います。 ②資金の流出入にあたっては、ポートフォリオの組入銘柄構成比率がTOPIX Core30（配当込み）の時価構成比率から大きく変化しないように株式の売買を行うよう努めます。 ③株式の組入比率は高位を保ちますが、資金の出入りの調整等のため株価指標先物取引等を利用する場合があります。	
組入制限	コア30インデックス	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	コア30インデックス マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、配当等収益および売買益（評価益を含みます）等を対象に、収益の分配を行います。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「コア30インデックス」は、2025年11月17日に第27期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

コア30インデックス

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			TOPIX Core30 (配当込み)		株式組入比	株式先物比率	純 資 産 総 額
		税 分	込 み	配 金	期 謄	中 落			
23期(2021年11月15日)	円 12,674		円 5		% 25.8	ポイント 1,594.45	% 26.9	98.6	% — 百万円 991
24期(2022年11月15日)	12,442		5		△1.8	1,578.97	△1.0	98.5	— 925
25期(2023年11月15日)	15,702		5		26.2	2,014.55	27.6	98.0	— 1,123
26期(2024年11月15日)	19,016		5		21.1	2,456.92	22.0	98.6	— 1,273
27期(2025年11月17日)	23,732		5		24.8	3,096.06	26.0	98.7	— 1,411

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

* ベンチマークの変更に伴い、2025年11月17日決算の運用報告書から「配当込み」の指標に変更しました。(以下同じ)。

(注4) TOPIX Core30の指値値および同指値にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指値の算出、指値値の公表、利用など同指値に関するすべての権利・ノウハウおよび同指値にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指値の指値値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	TOPIX Core30 (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年11月15日	円 19,016	% —	ポイント 2,456.92	% —	98.6
11月末	18,738	△1.5	2,422.00	△1.4	98.8
12月末	19,704	3.6	2,549.87	3.8	99.6
2025年1月末	19,680	3.5	2,548.70	3.7	99.7
2月末	18,509	△2.7	2,398.75	△2.4	99.6
3月末	18,544	△2.5	2,403.77	△2.2	98.5
4月末	18,740	△1.5	2,430.82	△1.1	98.6
5月末	19,802	4.1	2,572.54	4.7	98.7
6月末	19,974	5.0	2,596.83	5.7	99.3
7月末	20,583	8.2	2,678.10	9.0	99.6
8月末	21,377	12.4	2,782.71	13.3	99.8
9月末	22,091	16.2	2,877.04	17.1	98.6
10月末	24,019	26.3	3,132.27	27.5	98.7
(期 末) 2025年11月17日	23,737	24.8	3,096.06	26.0	98.7

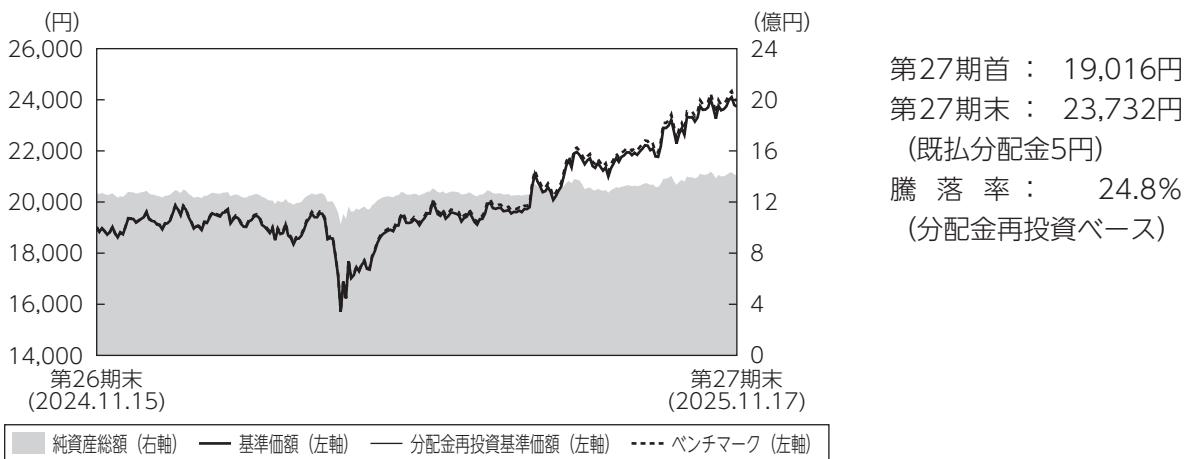
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期を通してみると、国内株式は企業業績の拡大期待、海外市場の堅調さや高市新首相への政策期待などを要因として上昇しました。ただ、2025年4月には、米国政府による関税政策が嫌気されて一時的に急落する場面もありました。

投資環境

期初から2025年3月までは、ほぼ横ばいの推移となりました。しかし、2025年4月初に米国政府による関税政策が嫌気され、急落しました。その後、日米政府間の交渉が進むなかで、徐々に値を戻しました。8月から期末までは、米国の早期利下げ期待、相互関税の不透明感の払拭、企業業績の拡大期待、石破首相の辞任表明や高市新首相への政策期待などを要因として上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

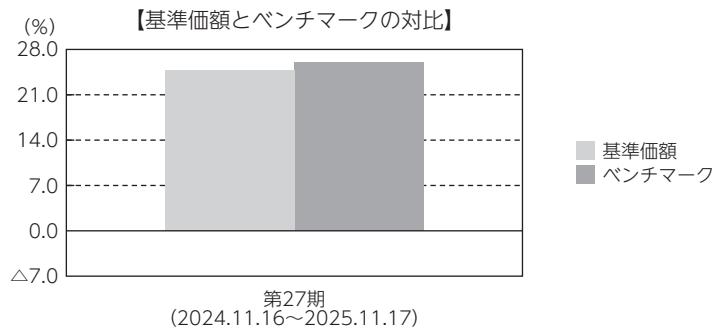
コア30インデックス マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

●コア30インデックス マザーファンド

当ファンドは、トピックスコア30株価指数（2025年2月15日以降は、TOPIX Core30（配当込み））に連動する投資成果をめざす親投資信託です。運用にあたっては、ベンチマーク採用銘柄（採用予定銘柄を含みます。）に投資を行い、株式組入比率は期を通じて概ね高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で26.0%上昇しました。当ファンドはベンチマークを1.2%下回りました。要因としては、未収配当金などを背景とした現金保有や信託報酬などとなります。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年11月16日 ～2025年11月17日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.02%
当期の収益	5円
当期の収益以外	一円
翌期繰越分配対象額	17,917円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切り捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、コア30インデックス マザーファンドの株式組入比率を高位に保ちます。

●コア30インデックス マザーファンド

引き続き、TOPIX Core30（配当込み）指数に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、株式組入比率を高位に保ちます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要	
	(2024年11月16日 ～2025年11月17日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	177円 (55) (100) (22)	0.885% (0.276) (0.498) (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,055円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	179	0.891		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

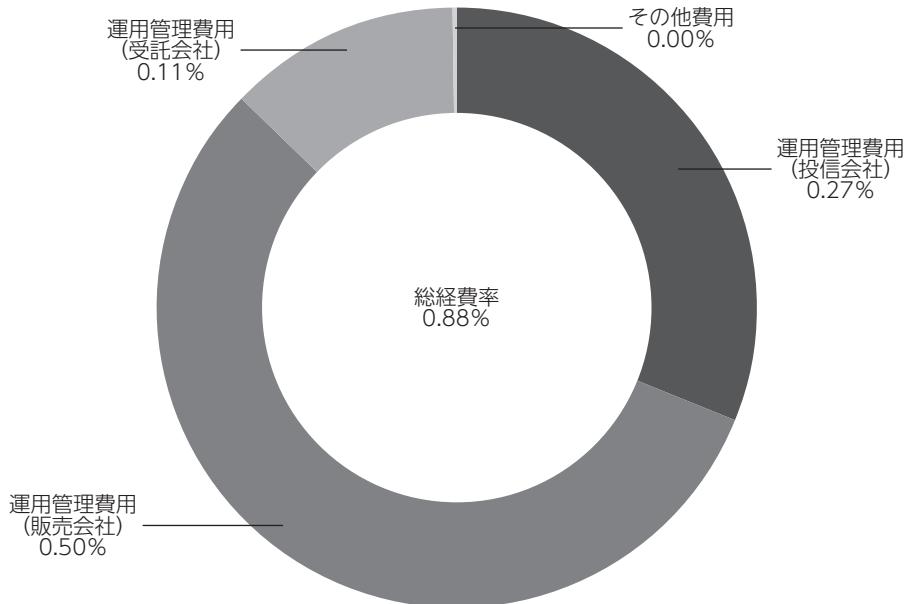
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コア30インデックス マザーファンド	千口 25,343	千円 77,668	千口 75,864	千円 246,604

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	コア30インデックス マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	407,899千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,270,054千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.32

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

【コア30インデックスにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	66千円
うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	6千円
(B)/(A)	9.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【コア30インデックス マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
		百万円	5				
株式	134	百万円	5	%	273	百万円	32

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 4	百万円 7	百万円 50

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	□ 数	□ 数	評価額
コア30インデックス マザーファンド	千円 424,932	千円 374,411	千円 1,411,083

■投資信託財産の構成

2025年11月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
コア30インデックス マザーファンド	千円 1,411,083	% 99.5
コール・ローン等、その他	6,521	0.5
投資信託財産総額	1,417,604	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月17日)現在

項目	当期末
(A) 資産	1,417,604,526円
コール・ローン等	6,209,327
コア30インデックスマザーファンド(評価額)	1,411,083,199
未収入金	312,000
(B) 負債	6,223,894
未払収益分配金	297,354
未払解約金	6,808
未払信託報酬	5,909,341
その他未払費用	10,391
(C) 純資産総額(A-B)	1,411,380,632
元本	594,709,498
次期繰越損益金	816,671,134
(D) 受益権総口数	594,709,498口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,732円

(注) 期首における元本額は669,531,209円、当期中における追加設定元本額は50,572,728円、同解約元本額は125,394,439円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月16日 至2025年11月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	14,034円
受取利息	14,034
(B) 有価証券売買損益	289,073,290
売買益	308,458,056
売買損	△19,384,766
(C) 信託報酬等	△11,316,069
(D) 当期損益金(A+B+C)	277,771,255
(E) 前期繰越損益金	417,091,279
(F) 追加信託差損益金	122,105,954
(配当等相当額)	(371,017,317)
(売買損益相当額)	(△248,911,363)
(G) 合計(D+E+F)	816,968,488
(H) 収益分配金	△297,354
次期繰越損益金(G+H)	816,671,134
追加信託差損益金	122,105,954
(配当等相当額)	(371,017,317)
(売買損益相当額)	(△248,911,363)
分配準備積立金	694,565,180

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,034円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	277,757,221
(c) 収益調整金	371,017,317
(d) 分配準備積立金	417,091,279
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,065,879,851
(f) 1万口当たり当期分配対象額	17,922.70
(g) 分配金	297,354
(h) 1万口当たり分配金	5

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 5円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「コア30インデックス マザーファンド」において、ベンチマークをトピックスコア30からTOPIX Core30（配当込み）に変更しました。

(2025年2月15日)

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「コア30インデックス マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

コア30インデックス マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年11月4日）
(計算期間 2024年11月5日～2025年11月4日)

コア30インデックス マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	東京証券取引所のTOPIX Core30（配当込み）採用銘柄（採用予定銘柄を含みます。）に投資を行い、TOPIX Core30（配当込み）に連動する投資成果をめざします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX Core30（配当込み）			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	ベンチマーク	期騰落率			
20期(2021年11月4日)	円 19,314	% 34.0	ポイント 1,580.07	% 34.2	% 98.7	% -	百万円 983
21期(2022年11月4日)	18,735	△3.0	1,533.09	△3.0	98.5	-	901
22期(2023年11月4日)	23,933	27.7	1,963.66	28.1	98.7	-	1,108
23期(2024年11月4日)	28,688	19.9	2,352.44	19.8	98.6	-	1,219
24期(2025年11月4日)	37,580	31.0	3,087.04	31.2	98.1	-	1,418

(注1) 株式先物比率は、賃建比率－売建比率です。

* ベンチマークの変更に伴い、2025年11月4日決算の運用報告書から「配当込み」の指標に変更しました（以下同じ）。

(注2) TOPIX Core30の指数値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指標の指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

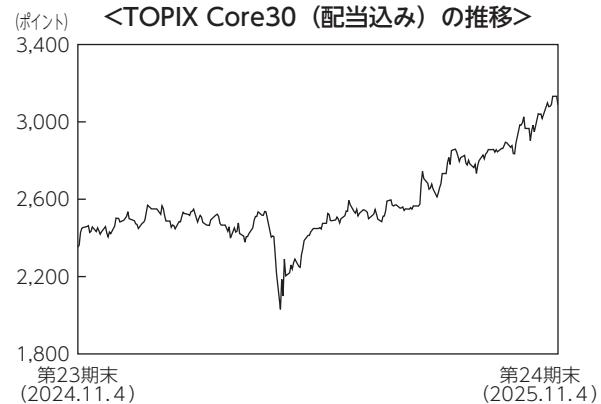
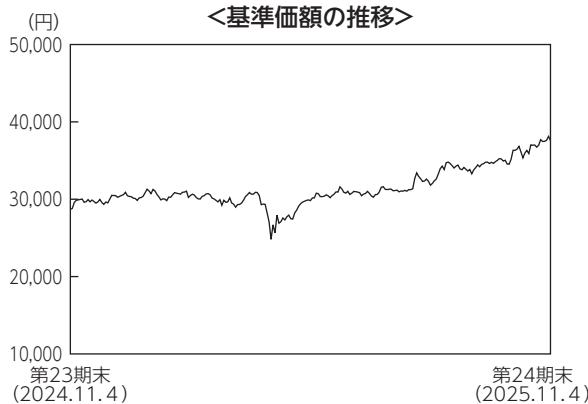
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX Core30 (配当込み)		株式組入率	株式先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)		
(期 首) 2024 年 11 月 4 日	円 28,688	% —	ポイント 2,352.44	% —	% 98.6
11 月 末	29,524	2.9	2,422.00	3.0	98.8
12 月 末	31,067	8.3	2,549.87	8.4	99.7
2025 年 1 月 末	31,051	8.2	2,548.70	8.3	99.7
2 月 末	29,221	1.9	2,398.75	2.0	99.6
3 月 末	29,297	2.1	2,403.77	2.2	98.6
4 月 末	29,628	3.3	2,430.82	3.3	98.6
5 月 末	31,329	9.2	2,572.54	9.4	98.8
6 月 末	31,622	10.2	2,596.83	10.4	99.4
7 月 末	32,608	13.7	2,678.10	13.8	99.6
8 月 末	33,881	18.1	2,782.71	18.3	99.8
9 月 末	35,038	22.1	2,877.04	22.3	98.7
10 月 末	38,122	32.9	3,132.27	33.1	98.7
(期 末) 2025 年 11 月 4 日	37,580	31.0	3,087.04	31.2	98.1

(注 1) 謄落率は期首比です。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年11月5日から2025年11月4日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は37,580円となり、前期末比で31.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

期を通してみると、国内株式は企業業績の拡大期待、海外市場の堅調さや高市新首相への政策期待などを要因として上昇しました。ただ、2025年4月には、米国政府による関税政策が嫌気されて一時的に急落する場面もありました。

投資環境

期初から2025年3月までは、ほぼ横ばいの推移となりました。しかし、2025年4月初に米国政府による関税政策が嫌気され、急落しました。その後、日米政府間の交渉が進むなかで、徐々に値を戻しました。8月から期末までは、米国の早期利下げ期待、相互関税の不透明感の払拭、企業業績の拡大期待、石破首相の辞任表明や高市新首相への政策期待などを要因として上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、トピックスコア30株価指数（2025年2月15日以降は、TOPIX Core30（配当込み））に連動する投資成果をめざす親投資信託です。運用にあたっては、ベンチマーク採用銘柄に投資を行い、株式組入比率は期を通じて概ね高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で31.2%上昇しました。当ファンドはベンチマークを0.2%下回りました。ベンチマークが上昇するなか、一部未収配当金や現金などの保有もあり、若干ながらマイナスの結果となりました。

今後の運用方針

引き続き、TOPIX Core30（配当込み）指数に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、株式組入比率を高位に保ちます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.005% (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	2	0.005	
期中の平均基準価額は31,429円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年11月5日から2025年11月4日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内上場	千株 43.1 (30.5)	千円 131,611 (-)	千株 144.5	千円 269,339

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	400,950千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,270,054千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.31

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月5日から2025年11月4日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当期					
区分	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	式	百万円 131	百万円 5	% 4.5	百万円 269	百万円 32	% 12.1

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 4	百万円 7	百万円 48

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	65千円
うち利害関係人への支払額(B)	6千円
(B)/(A)	9.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
食料品 (1.6%)				
日本たばこ産業	4.6	4.1	21,660	
化学 (2.0%)				
信越化学工業	7	6.1	28,328	
医薬品 (3.4%)				
武田薬品工業	6.9	6.1	25,595	
第一三共	7.3	6.3	21,231	
機械 (5.4%)				
ダイキン工業	1	0.9	16,263	
三菱重工業	13.7	12.9	59,288	
電気機器 (25.9%)				
日立製作所	20.1	17.5	91,367	
三菱電機	8	7.5	32,490	
ソニーグループ	27.1	23.5	100,932	
アドバンテスト	—	2.2	47,916	
キーエンス	0.8	0.7	39,564	
村田製作所	6.9	—	—	
東京エレクトロン	1.6	1.4	48,706	
輸送用機器 (9.9%)				
トヨタ自動車	41.2	36.3	114,526	
本田技研工業	18.4	14.8	23,532	
精密機器 (2.3%)				
HOYA	1.5	1.3	32,682	
その他製品 (4.0%)				
任天堂	4.9	4.3	55,663	
情報・通信業 (11.7%)				
NTT	231.1	187.9	29,199	
KDDI	5.7	9.6	23,563	
ソフトバンク	124.3	110	23,859	
ソフトバンクグループ	3.8	3.4	85,544	
卸売業 (9.7%)				
伊藤忠商事	5.5	4.9	43,948	
三井物産	12.3	10.4	39,062	
三菱商事	15.7	14.4	51,379	
小売業 (3.1%)				
セブン&アイ・ホールディングス	9.1	8	15,580	
ファーストリテイリング	0.5	0.5	27,515	
銀行業 (15.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	43.1	100,509	
三井住友フィナンシャルグループ	15.9	14.8	61,420	
みずほフィナンシャルグループ	10.3	9.5	48,640	
保険業 (3.1%)				
ソニーフィナンシャルグループ	—	23.5	3,619	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
東京海上ホールディングス	7.5	6.9	39,447	
サービス業 (2.7%)	6.2	5.2	38,188	
リクルートホールディングス	—	—	—	
合計	株数・金額 銘柄数×比率	千株 668.9	千株 598	千円 1,391,221 <98.1%>
	30銘柄	31銘柄		

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年11月4日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,391,221	% 98.1
コール・ローン等、その他	27,018	1.9
投資信託財産総額	1,418,240	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月4日)現在

項 目	当期末
(A) 資産	1,418,240,179円
コール・ローン等	5,506,263
株式(評価額)	1,391,221,560
未収入金	7,638,506
未収配当金	13,873,850
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	1,418,240,179
元本	377,395,898
次期繰越損益金	1,040,844,281
(D) 受益権総口数	377,395,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,580円

(注1) 期首元本額 424,976,305円
 追加設定元本額 24,854,997円
 一部解約元本額 72,435,404円

(注2) 期末における元本の内訳
 コア30インデックス 377,395,898円
 期末元本合計 377,395,898円

■損益の状況

当期 自2024年11月5日 至2025年11月4日

項 目	当期
(A) 配当等収益	29,985,382円
受取配当金	29,963,270
受取利息	22,112
(B) 有価証券売買損益	327,018,720
売買益	378,129,503
売買損	△51,110,783
(C) 当期損益金(A+B)	357,004,102
(D) 前期繰越損益金	794,183,772
(E) 解約差損益金	△160,938,596
(F) 追加信託差損益金	50,595,003
(G) 合計(C+D+E+F)	1,040,844,281
次期繰越損益金(G)	1,040,844,281

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークをトピックスコア30からTOPIX Core30（配当込み）に変更しました。

(2025年2月15日)

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)